

## 消費統計研究会（平成 29 年度第 3 回）議事概要

### 1 日 時

平成 30 年 1 月 25 日（水） 10:00～11:20

### 2 場 所

総務省第 2 庁舎 6 階 特別会議室

### 3 出席者

（構成員）福井武弘座長（青山学院大学経営学部教授）

伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）

岩下真理委員（大和証券株式会社金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）

永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）

元山 齊委員（青山学院大学経済学部准教授）

（オブザーバー）谷本信賢氏（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長）

（総務省統計局）佐伯統計調査部長、栗田調査企画課長、阿向消費統計課長、塚田消費指標調整官、  
佐藤物価統計室長 等

### 4 議 題

- （1）家計調査の調査方法変更による断層の推定方法について
- （2）消費動向指数（C T I）の公表資料について
- （3）その他

### 5 議事概要

議題（1）家計調査の調査方法変更による断層の推定方法について

- ・ 検討されている 3 つの断層評価の方法のうち、「傾向スコア・I P W 推定に基づく方法」が最適な方法と考える。
- ・ 「重回帰モデルに基づく方法」は難しいと考える。
- ・ 家計調査の断層について、発生する要因はどのような背景か。また、断層評価について、対外的な説明資料は用意するのか。結果公表よりも前に、一般向けに説明資料を情報提供する予定はあるのか。  
← 平成 30 年からの家計調査では、多様化する決済方法に対応するなど、記入者がより記入しやすく、記入漏れを防止する調査票の変更を行っている。家計調査では調査票の回収段階で記入漏れがないように調査員がサポートしているので、調査票の変更により必ず断層が生じるか

は定かではないが、可能性としては、調査方法の変更前後の対前年同月比や前月比において、変更に伴う断層が生じる可能性がある。

家計調査の断層については、平成30年1月分結果からの公表資料に記載する予定。また、1月30日（火）の家計調査結果（平成29年12月分）の公表に合わせ、HPで1月分結果からの公表資料の様式について、事前掲載する予定。

- ・ 断層評価については季節性の影響も考えられるほか、調査世帯が途中で調査方法が変更になる影響も考えられる。また、断層評価のための回帰のウェイトに集計用乗率を用いることについては議論の余地があると思う。
  - ← 調査方法の変更が全て終わるまで断層評価は行う予定であり、各月に行う断層評価のほか、1年間の情報が集まった際にもまとめて断層評価を行うことなどを検討しており、季節性の影響等もあわせて判断していきたい。
- 断層評価に当たっての乗率の考え方については、確立された理論があるものでもなく、第一近似としては集計用乗率を用いることが適当と考えている。
- ・ 断層評価は消費支出総額だけではなく、費目ごとに行う予定なのか。
  - ← 10大費目についても内訳ごとに断層評価を行う予定。

#### 議題（2）消費動向指数（CTI）の公表資料について

- ・ 世帯消費動向指数の寄与度についての表が、9項目しかないことについて、資料3「CTI（ミクロ）における季節調整について」から理解できるが、公表資料に何かしらの記載が必要ではないか。
- ・ 総消費動向指数は名目と実質をそれぞれ公表されるとのことであるが、そこからデフレーターを求めた場合、月次のデフレーターとして考えて良いか。
  - ← マクロレベルの消費動向を判断するために名目・実質の総消費動向指数を作成する参考指標。デフレーターとしての活用は目的としているものではない。
- ・ 利用可能な時系列として、四半期平均や年平均が記載されているが、四半期単位などの寄与度についても公表する予定か。
  - ← 対前年同月比や寄与度は月次の概要資料上算出している分析指標であり、統計表に掲載する数値は指数値の原系列と季節調整値のみである。利用者側で四半期単位の寄与度は統計表から計算することは可能。

以上